



令和元年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年7月29日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4025 URL <https://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 西村 光裕

TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日 令和元年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第2四半期の連結業績(平成31年1月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第2四半期	16,446	0.3	997	24.9	1,194	29.6	833	33.0
30年12月期第2四半期	16,498	2.5	1,328	17.4	1,697	2.2	1,244	1.3

(注) 包括利益 元年12月期第2四半期 642百万円 (20.1%) 30年12月期第2四半期 535百万円 (65.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第2四半期	96.53	
30年12月期第2四半期	144.07	

平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年12月期第2四半期	41,437	25,457	61.1
30年12月期	41,612	25,161	60.1

(参考) 自己資本 元年12月期第2四半期 25,318百万円 30年12月期 25,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期				80.00	80.00
元年12月期					
元年12月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年12月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 10円00銭

平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。令和元年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載しており、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株につき80円となります。

3. 令和元年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	1.2	1,450	27.9	1,750	30.3	1,200	31.2	138.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年12月期2Q	9,458,768 株	30年12月期	9,458,768 株
期末自己株式数	元年12月期2Q	820,042 株	30年12月期	820,042 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年12月期2Q	8,638,726 株	30年12月期2Q	8,638,945 株

平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」もご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復傾向となりましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成30年1月から推進している「中期経営計画2020」に基づいて、基盤事業の収益確保などに努めましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は164億46百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は原材料価格の高騰などにより9億97百万円（前年同期比24.9%減）、経常利益は前年に受取配当金の増加があったこともあり11億94百万円（前年同期比29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億33百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売価格は値上がりしたものの、販売数量が値上がりを見越した駆け込み需要の反動や春用肥料の出荷が低調であったことなどにより減少し、売上高は50億11百万円と前年同期に比べ6.1%の減少となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、原材料価格の値上がりに伴う価格の是正に努め、販売数量は順調に推移したことなどにより、売上高は34億95百万円と前年同期に比べ8.5%の増加となりました。

機能性材料は、中国での自動車生産減速等の影響を受けたセラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が減少したことなどにより、売上高は20億33百万円と前年同期に比べ2.1%の減少となりました。

その他化学品の売上高は7億40百万円と前年同期に比べ5.6%の増加となりました。

それらの結果、売上高は62億68百万円と前年同期に比べ4.5%の増加となりました。

(建材)

石膏ボードの販売価格は下落したものの、販売数量が増加したことにより、売上高は16億9百万円と前年同期に比べ1.2%の増加となりました。

(石油)

燃料油の販売数量が増加したことなどにより、売上高は13億88百万円と前年同期に比べ1.8%の増加となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入が前年同期並みに推移し、売上高は8億17百万円と前年同期に比べ0.2%の減少となりました。

(運輸)

荷動きが低調に推移し、売上高は13億51百万円と前年同期に比べ2.6%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、414億37百万円（前連結会計年度末比1億75百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金が15億87百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が12億86百万円増加したことなどにより、203億円（前連結会計年度末比30百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が2億26百万円減少したことなどにより、211億36百万円（前連結会計年度末比2億6百万円減）となりました。

負債の部は、未払金が4億52百万円減少したことなどにより、159億79百万円（前連結会計年度末比4億71百万円減）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が2億21百万円減少しましたが、利益剰余金が4億88百万円増加したことなどにより、254億57百万円（前連結会計年度末比2億96百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成31年2月12日に公表いたしました令和元年12月期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,706	2,118
受取手形及び売掛金	9,194	10,480
電子記録債権	1,124	1,179
商品及び製品	3,435	3,617
仕掛品	308	287
原材料及び貯蔵品	2,227	2,248
その他	285	380
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	20,270	20,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,511	19,626
減価償却累計額	△14,718	△14,708
建物及び構築物(純額)	4,793	4,918
機械装置及び運搬具	15,935	16,313
減価償却累計額	△13,752	△13,981
機械装置及び運搬具(純額)	2,183	2,332
工具、器具及び備品	1,424	1,444
減価償却累計額	△1,256	△1,244
工具、器具及び備品(純額)	168	199
土地	6,416	6,416
リース資産	29	29
減価償却累計額	△22	△24
リース資産(純額)	6	4
建設仮勘定	536	81
有形固定資産合計	14,105	13,953
無形固定資産		
ソフトウェア	23	22
水道施設利用権等	12	11
ソフトウェア仮勘定	90	128
無形固定資産合計	126	161
投資その他の資産		
投資有価証券	6,880	6,653
繰延税金資産	94	91
その他	174	314
貸倒引当金	△39	△38
投資その他の資産合計	7,110	7,020
固定資産合計	21,342	21,136
資産合計	41,612	41,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838	4,809
短期借入金	516	462
1年内返済予定の長期借入金	61	101
リース債務	3	3
未払金	1,564	1,112
未払法人税等	277	297
未払消費税等	99	115
賞与引当金	38	37
損害賠償引当金	76	50
その他	641	721
流動負債合計	8,117	7,710
固定負債		
長期借入金	686	605
リース債務	2	1
繰延税金負債	571	491
退職給付に係る負債	3,780	3,753
預り保証金	3,114	3,222
その他	179	195
固定負債合計	8,333	8,269
負債合計	16,451	15,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,317	1,317
利益剰余金	20,131	20,619
自己株式	△751	△751
株主資本合計	22,844	23,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,238	2,017
退職給付に係る調整累計額	△61	△32
その他の包括利益累計額合計	2,177	1,985
非支配株主持分	139	139
純資産合計	25,161	25,457
負債純資産合計	41,612	41,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
売上高	16,498	16,446
売上原価	12,203	12,461
売上総利益	4,295	3,984
販売費及び一般管理費	2,967	2,987
営業利益	1,328	997
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	362	190
その他	40	42
営業外収益合計	406	235
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産除却損	20	21
その他	8	10
営業外費用合計	36	38
経常利益	1,697	1,194
特別利益		
出資金清算分配益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
和解金	4	21
固定資産除却損	—	18
損害賠償引当金繰入額	33	—
特別損失合計	37	39
税金等調整前四半期純利益	1,684	1,154
法人税、住民税及び事業税	464	305
法人税等調整額	△32	13
法人税等合計	432	319
四半期純利益	1,251	834
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,244	833

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	1,251	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△751	△221
退職給付に係る調整額	34	29
その他の包括利益合計	△716	△191
四半期包括利益	535	642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527	641
非支配株主に係る四半期包括利益	7	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。